

貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	(9,044,151,206)	(9,337,746,021)	(△ 293,594,815)
有 形 固 定 資 産	< 8,978,815,734 >	< 9,274,688,365 >	< △ 295,872,631 >
特 定 資 産	< 0 >	< 0 >	< 0 >
そ の 他 の 固 定 資 産	< 65,335,472 >	< 63,057,656 >	< 2,277,816 >
流 動 資 産	(453,662,532)	(511,095,500)	(△ 57,432,968)
資 産 の 部 合 計	9,497,813,738	9,848,841,521	△ 351,027,783
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	(1,754,974,869)	(2,019,691,439)	(△ 264,716,570)
流 動 負 債	(883,530,151)	(840,427,094)	(43,103,057)
負 債 の 部 合 計	2,638,505,020	2,860,118,533	△ 221,613,513
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	(13,150,571,080)	(12,925,542,550)	(225,028,530)
繰 越 収 支 差 額	(△ 6,291,262,362)	(△ 5,936,819,562)	(△ 354,442,800)
純 資 産 の 部 合 計	6,859,308,718	6,988,722,988	△ 129,414,270
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,497,813,738	9,848,841,521	△ 351,027,783

事業活動収支計算書

令和 7 年 4 月 1 日 から
令和 8 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動 収入の部 支出の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	1,296,793,000	1,296,184,480	608,520
	手 数 料	19,093,000	29,399,450	△ 10,306,450
	寄 付 金	30,104,000	29,351,052	752,948
	経 常 費 等 補 助 金	2,336,350,000	2,324,017,751	12,332,249
	付 随 事 業 収 入	99,965,000	98,224,337	1,740,663
	雑 収 入	48,741,000	55,657,912	△ 6,916,912
	教 育 活 動 収 入 計	3,831,046,000	3,832,834,982	△ 1,788,982
	人 件 費	2,638,730,000	2,651,060,838	△ 12,330,838
	教 育 研 究 経 費	1,129,649,000	1,113,313,157	16,335,843
	管 理 経 費	254,021,000	245,014,421	9,006,579
	徴 収 不 能 額 等	0	0	0
	教 育 活 動 支 出 計	4,022,400,000	4,009,388,416	13,011,584
	教 育 活 動 収 支 差 額	△ 191,354,000	△ 176,553,434	△ 14,800,566
	教育活動外収入の部			
教育活動外 収入の部 支出の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	910,000	844,833	65,167
	そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0
	教 育 活 動 外 収 入 計	910,000	844,833	65,167
	借 入 金 等 利 息	16,619,000	17,024,860	△ 405,860
	そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0
	教 育 活 動 外 支 出 計	16,619,000	17,024,860	△ 405,860
教 育 活 動 外 収 支 差 額		△ 15,709,000	△ 16,180,027	471,027
経 常 収 支 差 額		△ 207,063,000	△ 192,733,461	△ 14,329,539
特別 収入の部 支出の部	資 産 売 却 差 額	0	0	0
	そ の 他 の 特 別 収 入	65,823,000	66,473,909	△ 650,909
	特 別 収 入 計	65,823,000	66,473,909	△ 650,909
	資 産 処 分 差 額	3,169,000	3,154,718	14,282
	そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0
	特 別 支 出 計	3,169,000	3,154,718	14,282
特 別 収 支 差 額		62,654,000	63,319,191	△ 665,191
〔予 備 費〕		(0)	—	0
基本金組入前当年度収支差額		△ 144,409,000	△ 129,414,270	△ 14,994,730
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 270,631,000	△ 228,250,630	△ 42,380,370
当 年 度 収 支 差 額		△ 415,040,000	△ 357,664,900	△ 57,375,100
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 5,936,820,000	△ 5,936,819,562	△ 438
基 本 金 取 崩 額		0	3,222,100	△ 3,222,100
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 6,351,860,000	△ 6,291,262,362	△ 60,597,638
(参考)				
事 業 活 動 収 入 計		3,897,779,000	3,900,153,724	△ 2,374,724
事 業 活 動 支 出 計		4,042,188,000	4,029,567,994	12,620,006

資 金 収 支 計 算 書

令和 7 年 4 月 1 日 から
令和 8 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1, 296, 793, 000	1, 296, 184, 480	608, 520
手 数 料 収 入	19, 093, 000	29, 399, 450	△ 10, 306, 450
寄 付 金 収 入	31, 762, 000	31, 173, 977	588, 023
補 助 金 収 入	2, 400, 515, 000	2, 388, 567, 751	11, 947, 249
資 産 売 却 収 入	0	0	0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	99, 968, 000	98, 392, 890	1, 575, 110
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	910, 000	844, 833	65, 167
雑 収 入	47, 878, 000	54, 714, 912	△ 6, 836, 912
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	200, 120, 000	219, 987, 500	△ 19, 867, 500
そ の 他 の 収 入	141, 939, 000	163, 745, 542	△ 21, 806, 542
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 313, 902, 000	△ 338, 081, 438	24, 179, 438
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	350, 387, 000	350, 383, 090	3, 910
収 入 の 部 合 計	4, 275, 463, 000	4, 295, 312, 987	△ 19, 849, 987

(単位:円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	2, 555, 411, 000	2, 570, 937, 528	△ 15, 526, 528
教 育 研 究 経 費 支 出	709, 990, 000	693, 653, 687	16, 336, 313
管 理 経 費 支 出	213, 766, 000	204, 745, 538	9, 020, 462
借 入 金 等 利 息 支 出	16, 619, 000	17, 024, 860	△ 405, 860
借 入 金 等 返 済 支 出	434, 332, 000	434, 332, 000	0
施 設 関 係 支 出	40, 559, 000	40, 557, 300	1, 700
設 備 関 係 支 出	126, 793, 000	126, 538, 956	254, 044
資 産 運 用 支 出	0	0	0
そ の 他 の 支 出	116, 146, 000	116, 111, 269	34, 731
〔 予 備 費 〕	(0) 0	—	0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 197, 145, 000	△ 204, 413, 511	7, 268, 511
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	258, 992, 000	295, 825, 360	△ 36, 833, 360
支 出 の 部 合 計	4, 275, 463, 000	4, 295, 312, 987	△ 19, 849, 987

活動区分資金収支計算書

令和 7 年 4 月 1 日 から
令和 8 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

教育活動による資金収支	科 目					金 額
	収 入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入				1, 296, 184, 480
		手 数 料 収 入				29, 399, 450
		特 別 寄 付 金 収 入				28, 164, 103
		一 般 寄 付 金 収 入				1, 186, 949
		経 常 費 等 補 助 金 収 入				2, 324, 017, 751
		付 随 事 業 収 入				98, 392, 890
		雑 収 入				54, 714, 912
	教 育 活 動 資 金 収 入 計					3, 832, 060, 535
	支 出	人 件 費 支 出				2, 570, 937, 528
教 育 研 究 経 費 支 出					693, 653, 687	
管 理 経 費 支 出					204, 745, 538	
教 育 活 動 資 金 支 出 計					3, 469, 336, 753	
差 引					362, 723, 782	
調 整 勘 定 等					144, 741, 892	
教 育 活 動 資 金 収 支 差 額					507, 465, 674	
施設整備等活動による資金収支	科 目					金 額
	収 入	施 設 設 備 寄 付 金 収 入				1, 822, 925
		施 設 設 備 補 助 金 収 入				64, 550, 000
		施 設 設 備 売 却 収 入				0
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 入 計				
	支 出	施 設 関 係 支 出				40, 557, 300
		設 備 関 係 支 出				126, 538, 956
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出 計				
	差 引					△ 100, 723, 331
	調 整 勘 定 等					△ 32, 484, 943
施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額					△ 133, 208, 274	
小 計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）					374, 257, 400	
その他の活動による資金収支	科 目					金 額
	収 入	預 り 金 収 入				25, 054, 019
		小 計				25, 054, 019
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入				844, 833
		そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計				25, 898, 852
	支 出	借 入 金 等 返 済 支 出				434, 332, 000
		有 価 証 券 購 入 支 出				0
		敷 金 保 証 金 支 払 支 出				27, 000
		立 替 金 支 出				1, 079, 306
		保 険 積 立 金 支 払 支 出				2, 250, 816
		小 計				437, 689, 122
		借 入 金 等 利 息 支 出				17, 024, 860
		そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計				454, 713, 982
差 引					△ 428, 815, 130	
調 整 勘 定 等					0	
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額					△ 428, 815, 130	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）					△ 54, 557, 730	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金					350, 383, 090	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金					295, 825, 360	

財 産 目 録

令和 8 年 3 月 31 日

I. 資 産 総 額	9,497,813,738 円
うち、基本財産	8,982,146,230 円
うち、運用財産	515,667,508 円
II. 負 債 総 額	2,638,505,020 円

科 目	金 額
基 本 財 産	
土 地	2,622,565,073 円
建 物	5,304,985,428 円
構 築 物	400,906,650 円
教 育 研 究 用 機 器 備 品	322,621,157 円
管 理 用 機 器 備 品	62,095,403 円
図 書	82,866,064 円
車 両	174,839,551 円
建 設 仮 勘 定	7,936,408 円
そ の 他 の 基 本 財 産	3,330,496 円
基本財産計	8,982,146,230 円
運 用 財 産	
有 価 証 券	10,000,000 円
預 託 金	16,872,088 円
保 険 積 立 金	31,136,288 円
現 金 預 金	295,825,360 円
未 収 入 金	138,826,438 円
そ の 他 の 運 用 財 産	23,007,334 円
運用財産計	515,667,508 円
資 産 合 計	9,497,813,738 円
長 期 借 入 金	1,326,536,000 円
退 職 給 与 引 当 金	297,424,909 円
長 期 未 払 金	131,013,960 円
短 期 借 入 金	276,732,000 円
未 払 金	177,707,655 円
前 受 金	219,987,500 円
預 り 金	121,559,996 円
賞 与 引 当 金	87,543,000 円
そ の 他 の 負 債	0 円
負 債 合 計	2,638,505,020 円

令和 7 年 度 事 業 報 告 書

〔目 次〕

	頁
1. 法 人 の 概 要	
(1) 法人名	1
(2) 所在地	1
(3) 設立	1
(4) 教職員数	1
(5) 設置する学校および幼稚園	1
(6) 設置する学校および幼稚園の定員数、学生・生徒・園児の在籍状況	1
(7) 役員・教職員の状況	2
2. 事 業 の 概 要	
(1) 概要	3
(2) 令和7年度における主要な設備投資実績	4
(3) 学生・生徒の進路動向	5
3. 財 務 の 概 要	
(1) 貸借対照表（過去5ヶ年間の推移）	5 , 6
(2) 財政収支計算書	
① 資金収支計算書（過去5ヶ年間の推移）	7
② 事業活動収支計算書（過去5ヶ年間の推移）	8
(3) 主要な経営効率指標	8
(4) 事業単位別・事業活動収支計算書	9
(5) 事業単位別・主な数値の年度別推移	10 , 11, 12
4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用状況の概要	
(1) 関係する決議の概要	13
(2) 体制整備及び運用状況の概要	

1. 法人の概要

- (1) 法人名 学校法人 博多学園
 (2) 所在地 福岡市東区水谷1丁目21番1号 〒813-0041 TEL092(672)5080
 (3) 設立 昭和16年12月
 (4) 教職員数 304名 (常勤の役員および教職員数 (令和8年3月31日現在))
 (5) 設置する学校および幼稚園 (令和8年3月31日現在)

学校・幼稚園の名称	学科名称	校長・園長	所在地	電話番号	認可年月
博多メディカル専門学校	歯科技工士科	大峰礼子	福岡市博多区千代4丁目32-1	092(651)8001	S. 47. 3
	歯科衛生士科				S. 54. 3
	臨床工学技士科				H. 元. 3
博多高等学校	普通科	檜垣泰史	福岡市東区水谷1丁目21-1	092(681)0331	S. 27. 1
	看護科				S. 51. 4
	看護専攻科				H. 元. 4
志明館小学校		八尋太郎	北九州市小倉北区中井口4-1	093(383)0514	R. 6. 3
博多幼稚園		緒方靖子	福岡市東区舞松原5丁目7-5	092(681)1107	S. 41. 4
認定こども園 博多東幼稚園		西圭子	糟屋郡新宮町上府130-3	092(962)0321	S. 43. 2
博多南幼稚園		黒田陽子	福岡市東区高美台2丁目25-1	092(606)8217	S. 50. 5
博多第一幼稚園		松園恵美子	糟屋郡志免町桜丘1丁目28-1	092(936)0200	S. 51. 4
博多のびっこ幼稚園		河野里美	宗像市日の里7丁目18-1	0940(36)7473	S. 52. 4
博多中央幼稚園		深田千春	福岡市東区香椎台1丁目5-22	092(681)3131	S. 54. 3
博多第二幼稚園		檜崎明日美	糟屋郡宇美町ひばりが丘1丁目1-10	092(934)1001	H. 4. 3

- (6) 設置する学校および幼稚園の定員数、学生・生徒・園児の在籍状況 (5/1現在 学校基本調査より抜粋) (単位: 名)

学校・幼稚園の名称	学科名称	学年 定員	履修 年限	定員数		令和7年度 5/1現在		令和8年度 5/1現在	
				令和7年度	令和8年度	在籍数	定員充足率	在籍数	定員充足率
博多メディカル専門学校	歯科技工士科	32	2年	64	64	70	109. 38%	69	107. 81%
	歯科衛生士科	50	3年	150	150	134	89. 33%	140	93. 33%
	臨床工学技士科	40	3年	120	120	70	58. 33%	65	54. 17%
	計	122	—	334	334	274	82. 04%	274	82. 04%
博多高等学校	普通科	320	3年	960	960	1, 112	115. 83%	1, 198	124. 79%
	看護科	60	3年	180	180	155	86. 11%	157	87. 22%
	看護専攻科	60	2年	120	120	116	96. 67%	122	101. 67%
	計	440	—	1, 260	1, 260	1, 383	109. 76%	1, 477	117. 22%
志明館小学校		70	6年	175	245	64	36. 57%	66	26. 94%
博多幼稚園		—		475	475	377	79. 37%	353	74. 32%
認定こども園 博多東幼稚園	幼稚園部門			300	300	193	64. 33%	203	67. 67%
	保育部門			120	120	64	53. 33%	72	60. 00%
	小計			420	420	257	61. 19%	275	65. 48%
博多南幼稚園		—		260	260	209	80. 38%	190	73. 08%
博多第一幼稚園		—		380	380	293	77. 11%	261	68. 68%
博多のびっこ幼稚園		—		280	280	229	81. 79%	199	71. 07%
博多中央幼稚園		—		360	360	268	74. 44%	238	66. 11%
博多第二幼稚園		—		270	270	193	71. 48%	178	65. 93%
7幼稚園計		—		2, 445	2, 445	1, 826	74. 68%	1, 694	69. 28%
全学総合計		—		4, 214	4, 284	3, 547	84. 17%	3, 511	81. 96%

※ 幼稚園において、満3歳未満児を含んだ場合 → 3, 840 91. 12% 3, 848 89. 82%

(7) 役員・教職員の状況 (令和8年3月31日現在)

① 役員（理事 9名・監事 2名）の状況

役 位	氏 名	選 出 根 拠	勤務形態	現 職
理 事	大 峰 礼 子	学 校 の 長	常 勤	(学)博多学園 博多メディカル専門学校 校長
理 事	檜 垣 泰 史	〃	常 勤	(学)博多学園 博多高等学校 校長
理 事 長	八 尋 太 郎	学 識 経 験 者	常 勤	(学)博多学園 理事長 兼 志明館小学校 校長
理 事	渡 邊 浩 令	〃	非 常 勤	日本電算システム(株) 代表取締役社長 (学)渡邊学園 理事長
理 事	藤 新 成 信	〃	非 常 勤	(一社)福岡中小企業経営者協会 会長 日章工業(株) 代表取締役社長
理 事	川 端 貴美子	〃	非 常 勤	(公社)福岡県歯科医師会 専務理事
理 事	植 山 奈 実	〃	非 常 勤	(一社)福岡市医師会 常任理事 (医)植山小児科医院 理事長
理 事	宮 本 淳	法 人 本 部 長	常 勤	(学)博多学園 法人本部 本部長 兼 事務局長
理 事	緒 方 靖 子	幼稚園統括本部 総 園 長	常 勤	(学)博多学園 幼稚園統括本部 総園長
監 事	占 部 輝 次	評 議 員 会 選 任	非 常 勤	(税)占部会計 代表社員
監 事	川 原 武 浩	〃	非 常 勤	(株)ふくや 代表取締役社長

② 教職員等の在籍状況

(単位：名)

所 属 部 門	役員(常勤)	教 員	常勤講師	非常勤講師	職 員	兼務職員	合 計
法 人 本 部	2	—	—	—	25	1	28
(法 人 本 部)	(1)	(—)	(—)	(—)	(18)	(1)	(20)
(幼 稚 園 統 括 本 部)	(1)	(—)	(—)	(—)	(7)	(—)	(8)
博多メディカル専門学校	1	20	0	124	5	1	151
博 多 高 等 学 校	1	53	32	14	10	6	116
志 明 館 小 学 校	1	6	4	4	6	10	31
博 多 幼 稚 園	—	20	—	31	3	1	55
(認) 博 多 東 幼 稚 園	—	22	1	25	3	1	52
博 多 南 幼 稚 園	—	13	1	18	3	—	35
博 多 第 一 幼 稚 園	—	15	—	25	3	—	43
博 多 の び っ こ 幼 稚 園	—	14	—	27	3	—	44
博 多 中 央 幼 稚 園	—	17	—	21	3	—	41
博 多 第 二 幼 稚 園	—	13	1	27	3	—	44
幼 稚 園 計	0	114	3	174	21	2	314
学 園 総 合 計	5	193	39	316	67	20	640

2. 事業の概要

(1) 概要

令和7年度は、変転する社会環境および少子化の進行に対応すべく、教育環境の充実および学園の次代を担う教職員の育成に努め、また、開校2年次の志明館教育の構築に取り組むとともに学園財政基盤の確立を目指しました。

施設・設備投資については、校舎・園舎等の環境整備を進めるとともにＩＣＴ教育に不可欠な機器の整備および学生生徒園児の安全対策・サービス向上を目指した教育備品や送迎バスの増車や更新を行い、ソフト面・ハード面双方においてより良い教育サービスの提供に努めました。

結果として、経常収支ベースでは前年度対比で「増収減益」となり、基本金組入前当年度収支差額も、前年度対比で減少しました。また、学園の経営基盤を支える令和8年度学生生徒園児募集は、高等学校が募集定員の149％を達成しましたが、専門学校は88％、小学校は20％、幼稚園グループは募集目標の77％にとどまる結果となりました。

[専門学校]

教育の質の向上を目指し、学生の習熟度にリンクさせた企業連携授業や学習支援アプリを活用した効果的な授業の実施を促進しました。特に企業連携授業については学年毎に実施し、職業実践専門課程認定校としてアピールできる知識・技術の習得を目指しました。

国家試験合格率は、歯科技工士科82.2％（全国平均91.2％）、歯科衛生士科97.5％（同94.5％）、臨床工学技士科73.1％（同65.7％）でした。

経営面においては、抜群の求人数と就職実績および教育環境の利点（立地条件、施設設備等）をアピールし、最新のSNSの活用とあわせ博多高校との連携強化や通信制高校とのパイプ作りにより志願者増に努め、令和8年度入学者は、歯科技工士科および歯科衛生士科で募集定員をクリアできました。

経営結果としては、学則定員334名に対して在籍学生数が274名と4年連続で定員を下回った影響から前年度に引き続き赤字決算となりました。

[高等学校]

全教職員が一丸となった「チーム博多」により「3年後の笑顔だけでなく30歳時の笑顔もつくりたい」のスローガンのもと、志（夢・目標）を育む独自の取り組みを実施しました。

4年制大学の合格者は、佐賀大学、北九州市立大学、西南学院大学、福岡大学等で延べ151名の合格者、また、就職率は、東京地方検察庁、国税局、海上保安庁、各警察組織を始めとする公務員クラスの就職先を含め100％（25名：学校斡旋）を15年連続で達成することができました。

看護専攻科の看護師国家試験合格率は、5年ぶりに100.0％（全国平均88.3％）を達成しました。

経営面においては、生徒募集目標達成に向け専願入試受験者数増加の取り組みを強化しました。令和8年度入試は、受験者数1,000名、入学者数400名の目標に対し、受験者は前年度比261名増の982名、入学者は前年度比121名増の567名でした。

経営結果としては、退学者数29名以下の目標に対し48名となりましたが、在籍生徒数1,383名（学則定員1,260名）により黒字決算となりました。

[小学校]

開校2年次にあたり、志明館教育の確立を目指し、教職員・校務・事務体制の構築、校舎改修工事の促進および経営基盤の改善に向けて取り組みました。

教学においては、志・発憤・人間力・国際性・科学的創造性の各教育について、志明館教育に相応しい内容にすべく教科教育、全体教育、教師力向上に注力しました。また、「支援の会」や「評価委員会」等の外部との連携を強化し、経営面および教育面ともに協力体制の構築を行いました。

経営面においては、生徒64名でスタートし転入募集目標15名を掲げ取り組みましたが、転入実績は2名にとどまり、また、令和8年度生徒募集は、期首1学年生徒数70名の目標に対し14名の結果でした。

経営結果としては、寄付金募集活動において、160百万円の目標に対し44百万円にとどまったことから赤字決算となりました。

[幼稚園]

福岡都市圏No.1を目指し、小学校接続プログラムの検証や（認）博多東幼稚園を中心に食育活動を推進するとともに、SNS等を利用した広報活動や保護者を対象とした「マザーカレッジ」を積極的に開催し、幼稚園グループのブランド力向上に努めました。

また、施設型給付幼稚園への移行について、全7幼稚園のうち前年度までに実施できなかった2園を移行し、全ての幼稚園で移行を完了しました。

経営面においては、保護者のニーズに応えるため満3歳クラスを全園で新設および増設するとともにリトルプレイルーム1歳児会員の獲得を強化し、また、預かり保育事業も拡大し、より安定した園児募集に繋げる施策を実施しました。

経営結果としては、在籍園児数が定員を充たさなかった（学則定員2,445名／在籍園児数1,826名）ものの3歳未満児の在籍増（293名）等により黒字体質を維持しました。

(2) 令和7年度における主要な設備投資実績

(単位：千円)

所 属	実 施 内 容	金 額
専 門 学 校	①歯科技工士科 ○実習用備品（アルチメイト） 等	2,490
	②歯科衛生士科 ○学生用テーブル 等	6,479
	③臨床工学技士科 ○実習用備品（エアコンプレッサ・逆浸透精製水製造装置モジュール）等	5,677
	④図書	184
	計	14,830
高 等 学 校	○本館調理実習室空調・換気更新、アリーナ棟特別教室Ⅰ・Ⅱ窓枠騒音対策工事 等	17,325
	○新入生用 i P a d、MacBookパソコン、看護科講堂用スタッキングチェア 等	32,907
	○図書	800
	計	51,032
小 学 校	○理科実験用備品（百葉箱）・物置 等	940
	○理科実験台異型天板・折畳水栓、家庭科室用ミシンワゴン、新入生用 i P a d、生徒送迎用バス等	28,999
	○図書	1,198
	計	31,137
幼 稚 園	①博多幼稚園 ○第二駐車場外灯LED更新	660
	小計	660
	②(認)博多東幼稚園 ○園舎2階デッキ上部オーニング、シャワーユニット 等	4,734
	○園児用ロッカー、ブランコ、スタッキングテーブル 等	1,921
	小計	6,655
	③博多南幼稚園 ○園舎保育室空調機更新	5,335
	○職員室用薬品棚	160
	○園児送迎用バス【リース資産】	11,352
	小計	16,847
	④博多第一幼稚園 ○合同駐車場自立式看板更新	682
	○印刷機	901
	○園児送迎用バス【リース資産】	11,075
	小計	12,658
	⑤博多のびっこ幼稚園 ○シャワーユニット設置 等	880
	○電子ピアノ、園児用ロッカー	905
	小計	1,785
	⑥博多中央幼稚園 ○園舎保育室空調機更新、保育室マルチシンク 等	4,732
	○多目的ホール緞帳、電子ピアノ、園児用ロッカー 等	2,364
	○園児送迎用バス【リース資産】	10,864
	小計	17,960
	⑦博多第二幼稚園 ○多目的ホール空調機更新・LED更新	5,269
	○園児用スタッキングテーブル	847
	小計	6,116
	幼稚園計	62,681
法 人 本 部	○デスク、ノートパソコン 等	1,747
	○公用車(1台)【リース資産】	5,669
	計	7,416
総 計		167,096

(3) 学生・生徒の進路動向

① 令和7年度における国家試験（医療系）の合格状況

学校別	学 科 別	受験者数	合格者数	合 格 率	前年度の合格率	全国平均合格率
専門学校	歯 科 技 工 士 科	35	29	82.86%	84.00%	91.20%
	歯 科 衛 生 士 科	40	39	97.50%	93.62%	94.50%
	臨 床 工 学 技 士 科	26	19	73.08%	76.32%	65.70%
高等学校	看 護 専 攻 科	45	45	100.00%	98.46%	88.30%

② 高等学校卒業生の進路状況

科 別	令和7年度（令和8年3月卒業）										令和6年度（令和7年3月卒業）									
	進 学						就 職			合計	進 学						就 職			合計
	大学	短大	専門学校	看護学校	他	計	就職	無業等	計		大学	短大	専門学校	看護学校	他	計	就職	無業等	計	
普 通 科	151	23	149	0	0	323	53	5	58	381	118	25	153	0	0	296	69	13	82	378
看 護 科	0	0	0	59	0	59	1	0	1	60	1	0	1	67	0	69	1	0	1	70
計	151	23	149	59	0	382	54	5	59	441	119	25	154	67	0	365	70	13	83	448

3. 財 務 の 概 要

(1) 貸借対照表（過去5ヶ年間の推移）

（単位：千円）

科 目	令和7年度 (令和8年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)
資 産 の 部					
固 定 資 産	9,044,151	9,337,746	9,390,326	8,954,472	7,880,181
有 形 固 定 資 産	8,978,816	9,274,688	9,329,377	8,794,805	7,732,656
土 地	(2,622,565)	(2,622,565)	(2,622,565)	(1,958,955)	(1,758,828)
建 物	(5,304,986)	(5,561,659)	(5,633,856)	(5,294,438)	(4,321,872)
構 築 物	(400,907)	(454,188)	(500,359)	(375,336)	(260,748)
教育研究用機器備品	(322,621)	(334,795)	(330,528)	(293,283)	(247,291)
管理用機器備品	(62,095)	(64,008)	(64,610)	(25,509)	(23,291)
図 書	(82,866)	(83,642)	(83,558)	(76,088)	(75,385)
車 両	(174,840)	(145,895)	(93,901)	(63,079)	(74,721)
建設仮勘定	(7,936)	(7,936)	(0)	(708,117)	(970,520)
特 定 資 産	0	0	0	109,107	99,054
小学校設立準備引当特定資産	(0)	(0)	(0)	(109,107)	(99,054)
そ の 他 の 固 定 資 産	65,335	63,058	60,949	50,560	48,471
電 話 加 入 権	(3,330)	(3,330)	(3,330)	(3,330)	(3,330)
ソ フ ト ウ ェ ア	(0)	(0)	(162)	(324)	(486)
有 価 証 券	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(0)	(0)
収 益 事 業 元 入 金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
出 資 金	(2,751)	(2,751)	(2,751)	(2,751)	(2,751)
敷 金 保 証 金	(1,246)	(1,219)	(1,199)	(2,899)	(2,899)
預 託 金	(16,872)	(16,872)	(16,872)	(16,872)	(16,872)
保 険 積 立 金	(31,136)	(28,886)	(26,635)	(24,384)	(22,133)
流 動 資 産	453,663	511,096	685,344	739,350	1,030,860
現 金 預 金	(295,825)	(350,383)	(321,089)	(608,693)	(922,466)
未 収 入 金	(138,827)	(138,692)	(353,536)	(110,580)	(85,224)
販 売 用 品	(1,228)	(1,410)	(1,523)	(1,696)	(1,960)
立 替 金	(2,619)	(1,539)	(1,532)	(7,978)	(11,123)
前 払 金	(15,164)	(19,072)	(7,664)	(9,902)	(10,087)
仮 払 金	(0)	(0)	(0)	(501)	(0)
資 産 の 部 合 計	9,497,814	9,848,842	10,075,670	9,693,822	8,911,041

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
負 債 の 部					
固 定 負 債	1, 754, 975	2, 019, 692	2, 088, 165	2, 267, 328	2, 329, 629
長 期 借 入 金	(1, 326, 536)	(1, 603, 277)	(1, 687, 600)	(1, 916, 200)	(1, 992, 400)
退 職 給 与 引 当 金	(297, 425)	(305, 788)	(330, 266)	(305, 858)	(280, 113)
長 期 未 払 金	(131, 014)	(110, 627)	(70, 299)	(45, 270)	(57, 116)
流 動 負 債	883, 530	840, 427	1, 130, 136	1, 179, 493	896, 445
短 期 借 入 金	(276, 732)	(434, 323)	(628, 600)	(576, 200)	(353, 400)
賞 与 引 当 金	(87, 543)	(0)	(0)	(0)	(0)
未 払 金	(177, 708)	(110, 343)	(168, 275)	(145, 152)	(107, 061)
前 受 金	(219, 987)	(199, 255)	(221, 557)	(248, 255)	(261, 606)
預 り 金	(121, 560)	(96, 506)	(111, 704)	(158, 507)	(174, 378)
仮 受 金	(0)	(0)	(0)	(51, 379)	(0)
負 債 の 部 合 計	2, 638, 505	2, 860, 119	3, 218, 301	3, 446, 821	3, 226, 074

純 資 産 の 部	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基 本 金	13, 150, 571	12, 925, 543	12, 229, 245	11, 575, 050	10, 544, 428
第 1 号 基 本 金	(12, 925, 571)	(12, 700, 543)	(12, 004, 245)	(11, 398, 050)	(10, 367, 428)
第 4 号 基 本 金	(225, 000)	(225, 000)	(225, 000)	(177, 000)	(177, 000)
繰 越 収 支 差 額	△ 6, 291, 262	△ 5, 936, 820	△ 5, 371, 876	△ 5, 328, 049	△ 4, 859, 461
翌年度繰越収支差額	(△ 6, 291, 262)	(△ 5, 936, 820)	(△ 5, 371, 876)	(△ 5, 328, 049)	(△ 4, 859, 461)
純 資 産 の 部 合 計	6, 859, 309	6, 988, 723	6, 857, 369	6, 247, 001	5, 684, 967

負 債 および 純資産 の部 合 計	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	9, 497, 814	9, 848, 842	10, 075, 670	9, 693, 822	8, 911, 041

(2) 財政収支計算書

① 資金収支計算書（過去5ヶ年間の推移）

（単位：千円）

科 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1, 296, 184	1, 458, 843	1, 861, 651	1, 943, 009	1, 894, 952
手 数 料 収 入	29, 399	17, 934	20, 316	21, 361	22, 081
寄 付 金 収 入	31, 174	137, 999	138, 891	63, 060	33, 160
補 助 金 収 入	2, 388, 568	1, 910, 254	1, 483, 938	1, 529, 218	1, 044, 578
資 産 売 却 収 入	0	33	513, 790	1, 841	0
付随事業・収益事業収入	98, 392	86, 480	111, 740	119, 526	109, 455
受取利息・配当金収入	845	179	11	10	15
雑 収 入	54, 715	43, 410	60, 073	71, 619	47, 930
借 入 金 等 収 入	0	350, 000	600, 000	700, 000	500, 000
前 受 金 収 入	219, 988	199, 255	221, 557	248, 255	261, 606
そ の 他 の 収 入	163, 746	353, 516	268, 088	139, 749	115, 922
資金収入調整勘定（△）	△ 338, 081	△ 360, 249	△ 601, 769	△ 372, 186	△ 336, 914
前年度繰越支払資金	350, 383	321, 089	608, 693	922, 466	1, 278, 391
収 入 合 計	4, 295, 313	4, 518, 743	5, 286, 979	5, 387, 928	4, 971, 176
人 件 費 支 出	2, 570, 938	2, 233, 997	2, 112, 681	1, 979, 705	1, 861, 877
教 管 経 費 支 出	898, 399	853, 584	925, 773	793, 299	708, 517
借 入 金 等 利 息 支 出	17, 025	11, 243	5, 729	6, 117	5, 908
借 入 金 等 返 済 支 出	434, 332	628, 600	776, 200	553, 400	320, 000
施 設 関 係 支 出	40, 557	234, 366	843, 756	1, 333, 807	1, 038, 656
設 備 関 係 支 出	126, 539	160, 102	201, 932	110, 661	62, 706
資 産 運 用 支 出	0	0	49, 776	10, 053	9, 812
そ の 他 の 支 出	116, 111	200, 732	251, 911	131, 570	174, 886
資金支出調整勘定（△）	△ 204, 413	△ 154, 264	△ 201, 868	△ 139, 377	△ 133, 652
翌年度繰越支払資金	295, 825	350, 383	321, 089	608, 693	922, 466
支 出 合 計	4, 295, 313	4, 518, 743	5, 286, 979	5, 387, 928	4, 971, 176

② 事業活動収支計算書（過去5ヶ年間の推移）

（単位：千円）

科 目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1, 296, 184	1, 458, 843	1, 861, 651	1, 943, 009	1, 894, 952
		手 数 料	29, 399	17, 934	20, 316	21, 361	22, 081
		寄 付 金	29, 351	130, 254	18, 805	17, 349	18, 986
		経 常 費 等 補 助 金	2, 324, 018	1, 829, 744	1, 216, 024	1, 058, 015	1, 007, 012
		付 随 事 業 収 入	98, 225	86, 370	111, 576	119, 285	109, 163
		雑 収 入	55, 658	69, 692	60, 073	71, 619	47, 930
		教育活動収入 計	3, 832, 835	3, 592, 837	3, 288, 445	3, 230, 638	3, 100, 124
	支出の部	人 件 費	2, 651, 061	2, 235, 800	2, 137, 088	2, 005, 449	1, 895, 104
		(賞 与 引当金繰入額)	(87, 543)	(0)	(0)	(0)	(0)
		(退職給与引当金繰入額)	(25, 989)	(6, 771)	(42, 462)	(47, 708)	(44, 097)
		教 管 経 費	1, 358, 327	1, 302, 469	1, 304, 947	1, 108, 063	1, 047, 721
		(減 価 償 却 額)	(459, 915)	(448, 881)	(378, 666)	(314, 741)	(339, 141)
		徴 収 不 能 額 等	0	0	0	0	0
		教育活動支出 計	4, 009, 388	3, 538, 269	3, 442, 035	3, 113, 512	2, 942, 825
教 育 活 動 収 支 差 額		△ 176, 553	54, 568	△ 153, 590	117, 126	157, 299	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	845	179	11	10	15
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入 計	845	179	11	10	15
	支出の部	借 入 金 等 利 息	17, 025	11, 243	5, 729	6, 117	5, 908
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	17, 025	11, 243	5, 729	6, 117	5, 908
教 育 活 動 外 収 支 差 額		△ 16, 180	△ 11, 064	△ 5, 718	△ 6, 107	△ 5, 893	
経 常 収 支 差 額		△ 192, 733	43, 504	△ 159, 308	111, 019	151, 406	
	収入の部	資 産 売 却 差 額	0	0	383, 499	0	0
		その他の特別収入	66, 474	91, 072	388, 503	521, 747	51, 826
		特 別 収 入 計	66, 474	91, 072	772, 002	521, 747	51, 826
	支出の部	資 産 処 分 差 額	3, 155	3, 222	2, 327	70, 732	1, 221
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特 別 支 出 計	3, 155	3, 222	2, 327	70, 732	1, 221
	特 別 収 支 差 額		63, 319	87, 850		451, 015	50, 605
基本金組入前当年度収支差額		△ 129, 414	131, 354	610, 367	562, 034	202, 011	
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 228, 250	△ 725, 565	△ 793, 524	△ 1, 038, 448	△ 714, 103	
当 年 度 収 支 差 額		△ 357, 664	△ 594, 211	△ 183, 157	△ 476, 414	△ 512, 092	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 5, 936, 820	△ 5, 371, 876	△ 5, 328, 049	△ 4, 859, 461	△ 4, 347, 369	
基 本 金 取 崩 額		3, 222	29, 267	139, 330	7, 826	0	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 6, 291, 262	△ 5, 936, 820	△ 5, 371, 876	△ 5, 328, 049	△ 4, 859, 461	

《参考》

事業活動収入計	3,900,154	3,684,088	4,060,458	3,752,395	3,151,965
事業活動支出計	4,029,568	3,552,734	3,450,091	3,190,361	2,949,954

*（ ）内の数字は内数を表す

(3) 主要な経営効率指標

* 平成28年度より学校法人会計基準が改正されたことを受け、過年度分についても改正後の計算式により算出している。

指 標	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	計 算 式
人件費比率	69.15%	62.23%	64.99%	62.08%	61.13%	人件費 ÷ 経常収入
教 管 経 費 比 率	35.43%	36.25%	39.68%	34.30%	33.80%	（教育研究経費 + 管理経費）÷ 経常収入
経常収支差額比率	△ 5.03%	1.21%	△ 4.84%	3.44%	4.88%	経常収支差額 ÷ 経常収入
事業活動収支差額比率	△ 3.32%	3.57%	15.03%	14.98%	6.41%	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入

経常収入 = 教育活動収入 + 教育活動外収入

純資産構成比率	72.22%	70.96%	68.06%	64.44%	63.80%	純資産 ÷ （負債 + 純資産）
総負債比率	27.78%	29.04%	31.94%	35.56%	36.20%	（固定負債 + 流動負債）÷ 総資産
流動比率	51.35%	60.81%	60.64%	62.68%	114.99%	流動資産 ÷ 流動負債

総資産 = 負債 + 純資産

(4) 部門別・事業活動収支計算書

(単位：千円)

所 属	専 門 学 校				
勘 定 科 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経 常 収 入 合 計	371,642	365,152	377,536	431,250	431,455
事業活動収入合計	372,312	368,502	379,540	433,829	434,543
事業活動支出合計	422,191	377,226	383,850	421,576	420,242
経 常 収 支 差 額	△ 37,691	5,608	5,079	37,313	46,960
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	△ 49,879	△ 8,724	△ 4,310	12,253	14,301

人 件 費 比 率	60.69%	56.93%	56.80%	53.02%	48.84%
教 管 経 費 比 率	49.08%	41.29%	41.72%	38.16%	39.98%
経常収支差額比率	△10.14%	1.54%	1.35%	8.65%	10.88%
事業活動収支差額比率	△13.40%	△2.37%	△1.14%	2.82%	3.29%

(単位：千円)

所 属	高 等 学 校				
勘 定 科 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経 常 収 入 合 計	1,314,188	1,292,753	1,321,593	1,262,634	1,108,743
事業活動収入合計	1,333,447	1,314,562	1,344,223	1,277,645	1,112,101
事業活動支出合計	1,353,390	1,283,690	1,236,434	1,227,172	1,144,875
経 常 収 支 差 額	35,823	81,664	130,158	117,856	49,186
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	△ 19,943	30,872	107,789	50,473	△ 32,774

人 件 費 比 率	60.92%	57.57%	56.76%	58.75%	62.14%
教 管 経 費 比 率	35.79%	35.73%	33.20%	31.67%	33.08%
経常収支差額比率	2.73%	6.32%	9.85%	9.33%	4.44%
事業活動収支差額比率	△1.50%	2.35%	8.02%	3.95%	△2.95%

(単位：千円)

所 属	小 学 校				
勘 定 科 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経 常 収 入 合 計	82,787	173,750	-	-	-
事業活動収入合計	120,032	237,004	-	-	-
事業活動支出合計	323,370	312,348	-	-	-
経 常 収 支 差 額	△ 240,583	△ 134,055	-	-	-
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	△ 203,338	△ 75,344	-	-	-

人 件 費 比 率	188.38%	80.32%	-	-	-
教 管 経 費 比 率	199.05%	95.45%	-	-	-
経常収支差額比率	△290.60%	△77.15%	-	-	-
事業活動収支差額比率	△169.40%	△31.79%	-	-	-

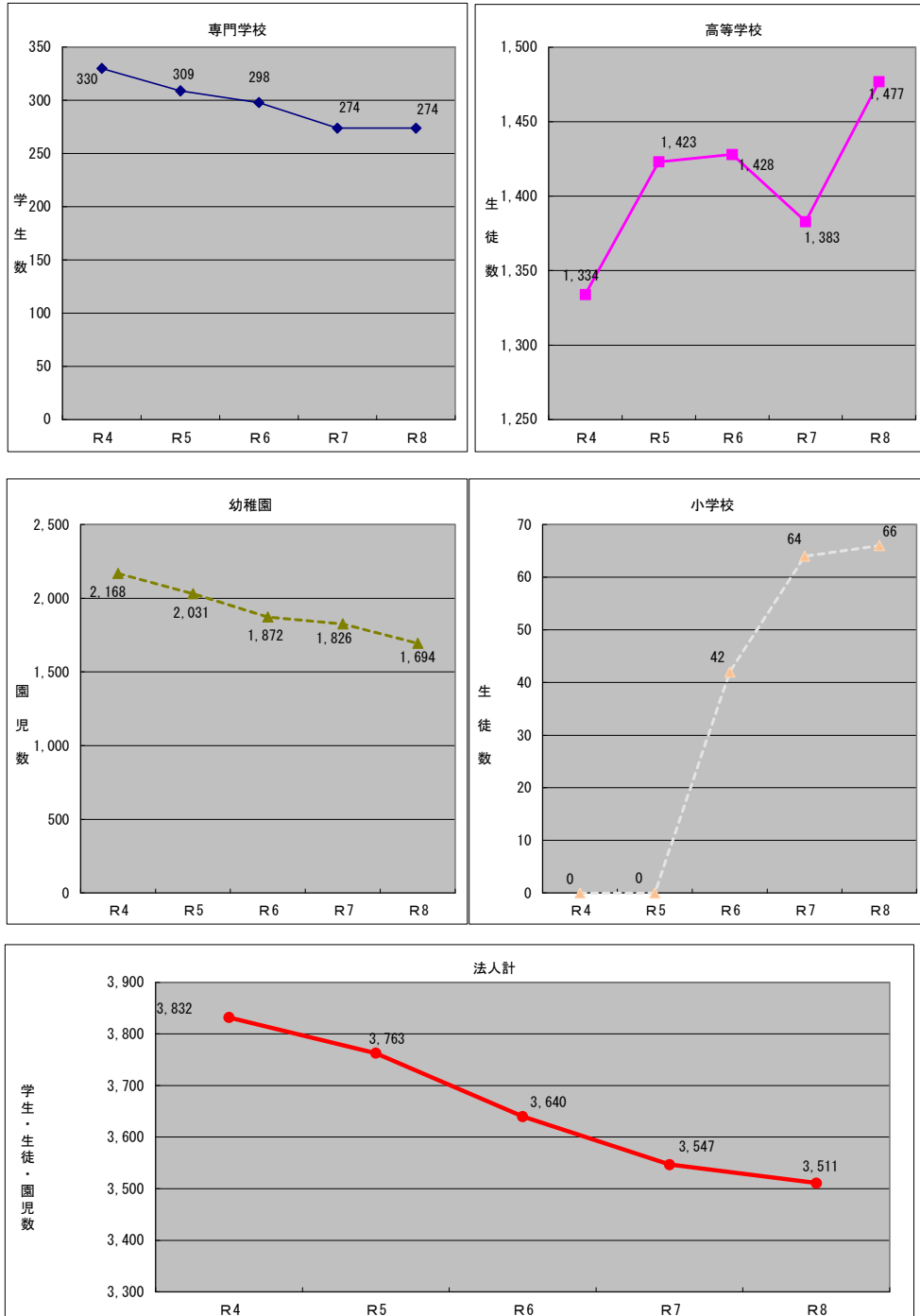
(単位：千円)

所 属	7 幼 稚 園 合 計				
勘 定 科 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経 常 収 入 合 計	2,041,124	1,753,138	1,581,959	1,530,477	1,540,547
事業活動収入合計	2,050,424	1,755,797	1,973,394	1,994,860	1,575,876
事業活動支出合計	1,906,678	1,571,247	1,466,506	1,495,552	1,355,392
経 常 収 支 差 額	330,928	356,555	254,844	320,790	410,234
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	143,746	184,550	506,888	499,308	220,484

人 件 費 比 率	60.42%	53.51%	54.07%	51.16%	47.21%
教 管 経 費 比 率	23.22%	26.06%	29.77%	27.84%	26.11%
経常収支差額比率	16.21%	20.34%	16.11%	20.96%	26.63%
事業活動収支差額比率	7.01%	10.51%	25.69%	25.03%	13.99%

(5) 部門別・主な数値の年度別推移

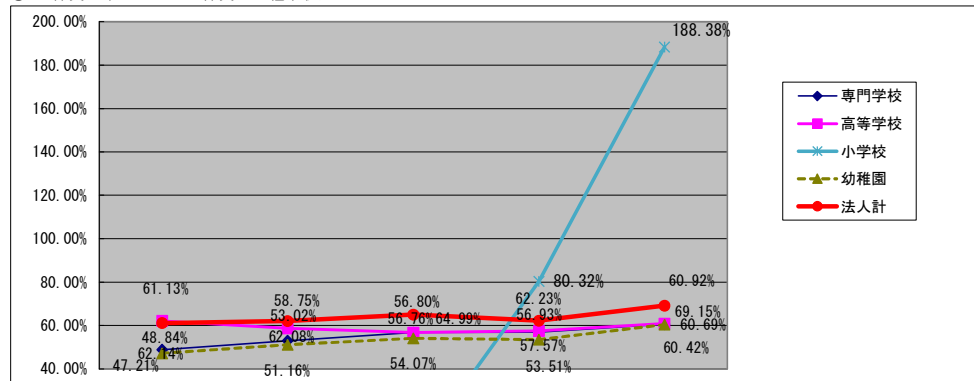
① 学生・生徒・園児数の推移（各年度の学校基本調査(5/1)より）



(単位：名)

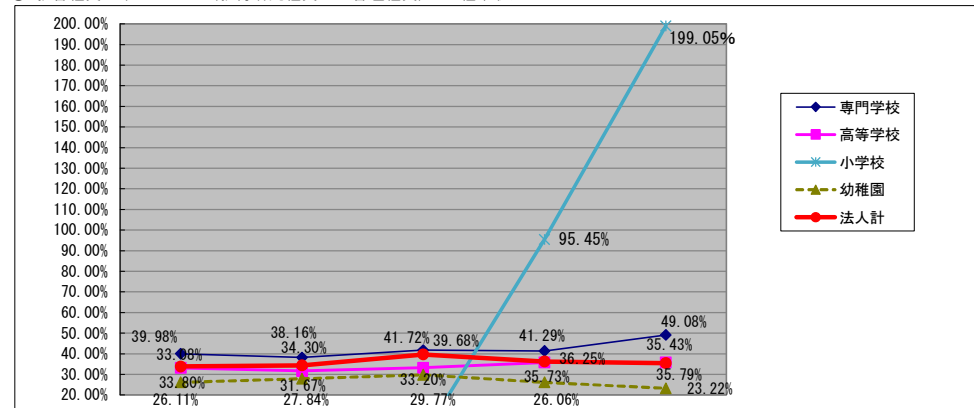
	R4	R5	R6	R7	R8	定員数
専門学校	330	309	298	274	274	334
高等学校	1,334	1,423	1,428	1,383	1,477	1,260
小学校	-	-	42	64	66	245
幼稚園	2,168	2,031	1,872	1,826	1,694	2,445
法人計	3,832	3,763	3,640	3,547	3,511	4,284

② 人件費比率・・・ 人件費 ÷ 経常収入



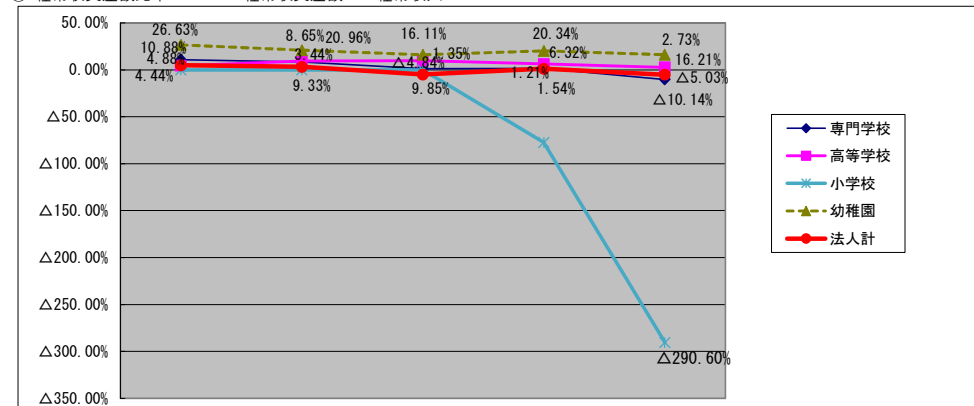
	R3	R4	R5	R6	R7
専門学校	48.84%	53.02%	56.80%	56.93%	60.69%
高等学校	62.14%	58.75%	56.76%	57.57%	60.92%
小学校	-	-	-	80.32%	188.38%
幼稚園	47.21%	51.16%	54.07%	53.51%	60.42%
法人計	61.13%	62.08%	64.99%	62.23%	69.15%

③ 教管経費比率・・・ (教育研究経費 + 管理経費) ÷ 経常収入



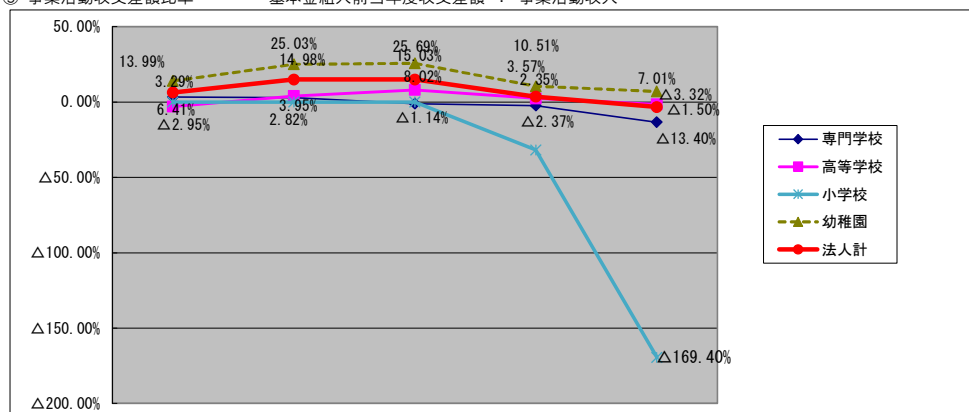
	R3	R4	R5	R6	R7
専門学校	39.98%	38.16%	41.72%	41.29%	49.08%
高等学校	33.08%	31.67%	33.20%	35.73%	35.79%
小学校	-	-	-	95.45%	199.05%
幼稚園	26.11%	27.84%	29.77%	26.06%	23.22%
法人計	33.80%	34.30%	39.68%	36.25%	35.43%

④ 経常収支差額比率・・・ 経常収支差額 ÷ 経常収入



	R3	R4	R5	R6	R7
専門学校	10.88%	8.65%	1.35%	1.54%	Δ10.14%
高等学校	4.44%	9.33%	9.85%	6.32%	2.73%
小学校	-	-	-	Δ77.15%	Δ290.60%
幼稚園	26.63%	20.96%	16.11%	20.34%	16.21%
法人計	4.88%	3.44%	Δ4.84%	1.21%	Δ5.03%

⑤ 事業活動収支差額比率・・・基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入



	R3	R4	R5	R6	R7
専 門 学 校	3.29%	2.82%	△1.14%	△2.37%	△13.40%
高 等 学 校	△2.95%	3.95%	8.02%	2.35%	△1.50%
小 学 校	-	-	-	△ 31.79%	△169.40%
幼 稚 園	13.99%	25.03%	25.69%	10.51%	7.01%
法 人 計	6.41%	14.98%	15.03%	3.57%	△3.32%

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要

当事業年度においては、理事会を適切に開催し、予算及び決算、学校法人の運営に関する重要事項について審議のうえ決議を行った。

また、評議員会においては、理事会の決定事項について報告を行い、必要な意見を聴取するなど、適正な運営に努めた。

(2) 体制整備及び運用状況の概要

①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規定等の学内諸規定に基づき、理事会等の議事録や稟議書など、職務執行に係る重要な情報を適切に記録し、法令等の定める保存期間に従い保存・管理しています。また、理事及び監事がこれらを常時閲覧できる体制を整えています。

②損失の危険の管理に関する規定その他の体制（リスク管理）

「危機管理規則」を制定し、業務に伴う様々なリスクをカテゴリーごとに把握・評価し、危機発生時の対応マニュアルの整備および周知徹底を図っています。

③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の常任理事会を原則として毎月開催し、理事会での決議事項及び学園運営状況を確認し、適正かつ効率的な業務執行を行っています。

④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス推進管理規程」を制定し、コンプライアンス委員会を設置しています。また通報窓口を設け、不正行為の早期発見と是正に努める体制を構築しています。

⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監事の職務を補助する職員を整えています。

理事及び教職員は、法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した際は直ちに監事に報告することとしており、報告者が不利益な取り扱いを受けないことを規程で定めています。

監 査 報 告 書

令和 8 年 5 月 1 8 日

学校法人 博 多 学 園
理 事 会 御 中
(評議員会 御中)

学校法人 博 多 学 園

監 事

川原 武浩,



監 事

古部 輝次



私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

学校法人の会計について

企業会計との違い

民間企業は、利益の獲得を目的として経済活動を行います。その経済活動を数値で捉える企業会計の考え方は、収益と費用から損益計算を行い、より収益性を高めることやその経営状況を把握することを目的としていますので、「損益計算書」、「貸借対照表」および「キャッシュ・フロー計算書」等を作成します。

一方、学校法人は極めて公共性が高く営利を目的としないため、その安定性や継続性が強く求められていることから民間企業とは大きく異なる構造にあります。

よって、学校法人会計においては、その特質に応じた『学校法人会計基準』に基づき「貸借対照表」、「事業活動収支計算書」「資金収支計算書」、および「活動区分資金収支計算書」を作成し、長期的な収支の均衡を目指しています。

『学校法人会計基準』で作成が義務づけられている計算書類

○貸借対照表（≡ 企業会計の「貸借対照表」）

当該年度末の「資産」、「負債」、「純資産」の残高を表示し、財政状態を明らかにします。

○事業活動収支計算書（≡ 企業会計の「損益計算書」）

現金預金の入出金に関係なく、当該年度の諸活動に対応する「① 教育活動（本業）」、「② 教育活動外（財務活動等の経常的な活動）」、「③ 特別（①と②以外の特殊な要因により生じた活動）」の収支内容および収支の均衡状態を明らかにします。

○資金収支計算書

当該年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容を表し、支払資金（現金預金）のてん末（翌年度への繰越金）を明らかにします。

○活動区分資金収支計算書（≡ 企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」）

「資金収支計算書」の内容を「① 教育活動（本業）」、「② 施設設備の取得や売却等に類する活動」、「③ その他の活動（財務活動および①と②以外の活動）」の活動ごとに区分した資金の流れを明らかにします。

企業会計にはない勘定科目・用語

○基本金

学校法人が安定的に運営を継続するために必要な固定資産や運転資金の額を事業活動収入から留保した金額です。

○基本金組入額合計

当該年度において組み入れた基本金の額です。

○基本金組入前当年度収支差額（≡ 企業会計の「当期純利益」）

当該年度の事業活動収入計と事業活動支出計の差額で、毎期の収支バランスを測定します。

○事業活動収入計

現金預金の入金にかかわらず、当該年度における学校法人の全ての収入のうち純資産を増加させる収入（負債とならない収入）の合計額です。

【教育活動収入＋教育活動外収入＋特別活動収入】

○事業活動支出計

現金預金の出金にかかわらず、当該年度の諸活動で消費される諸経費で、学校法人の純資産を減少させる支出の合計額です。

【教育活動支出＋教育活動外支出＋特別活動支出】

貸 借 対 照 表	
勘 定 科 目	内 容
有 形 固 定 資 産	校（園）地，校（園）舎，構築物，機器備品，図書および車両 等です
そ の 他 の 固 定 資 産	電話加入権，出資金，敷金および預託金 等です
流 動 資 産	現金預金および未収入金 等です
固 定 負 債	償還期限が１年を超える借入金や未払金および教職員に対する退職金の支給に備える引当金 等です
流 動 負 債	償還期限が１年以内の借入金や未払金および前受金や預り金や教職員に対する賞与の支給に備える引当金 等です

事業活動収支計算書			
勘定科目			内 容
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	授業料，入学金等の学生・生徒・園児からの納付金です
		手数料	受験料や在学・成績・卒業証明書等の各種証明書発行手数料等です
		寄付金	現金や預貯金への振り込みおよび施設設備以外の現物資産の寄付です
		経常費等補助金	国や地方公共団体からの施設設備に対する補助金以外の補助金です
		付随事業収入	教育活動に付随する諸活動の収入です
		雑収入	施設設備の利用料，退職金基金団体からの交付金等です
	支出の部	人件費	教職員の給与，法定福利費，退職金および役員報酬で，教職員に対する退職金や賞与の支給に備える引当金への繰入額を含みます
		教育研究経費	教育活動にかかわる消耗品や光熱水費、修繕費等の経費で、教育活動にかかわる固定資産の減価償却額を含みます
		管理経費	法人運営や学校管理業務等の教育活動に直接該当しない業務に要する経費で、教育活動に直接該当しない固定資産の減価償却額を含みます
		徴収不能額等	授業料等の未収入金の徴収が不可能になった額です
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	金融機関の預貯金に対する利息です
		その他の教育活動外収入	収益事業からの繰り入れ収入および受取利息・配当金以外の資金運用等による収入です
	支出の部	借入金等利息	借入金の利息支払額です
		その他の教育活動外支出	借入金等利息以外の資金調達や資金運用にかかる支出額です
経常収支差額			教育活動と教育活動外収支を合計した経常的な事業活動による収支です
特別収支	収入の部	資産売却差額	資産の売却額が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額です
		その他の特別収入	施設設備に対する寄付金や補助金および前年度以前の修正額等です
	支出の部	資産処分差額	売却した資産の帳簿残高が当該資産の売却金額を超える場合のその超過額および廃棄等を行った資産の帳簿残高です
		その他の特別支出	災害による損失および前年度以前の修正額等です

資金収支計算書・活動区分資金収支計算書	
勘 定 科 目	内 容
学生生徒等納付金収入	授業料，入学金等の学生・生徒・園児からの納付金です
手 数 料 収 入	受験料や在学・成績・卒業証明書等の各種証明書発行手数料等です
寄 付 金 収 入	現金や預貯金への振り込みによる寄付金です
補 助 金 収 入	国や地方公共団体からの補助金です
資 産 売 却 収 入	固定資産を売却した際の収入です
付随事業・収益事業収入	教育活動に付随する諸活動および収益事業からの繰り入れ収入です
受取利息・配当金収入	金融機関の預貯金に対する利息です
雑 収 入	施設設備の利用料，退職金基金団体からの交付金等です
借 入 金 等 収 入	金融機関等からの借入金および新入生や在学生在を対象に発行する債券等による収入です
前 受 金 収 入	当年度に納入された翌年度の学生生徒等納付金です
そ の 他 の 収 入	前年度末までの未収入金の入金額等です
資 金 収 入 調 整 勘 定	当年度の諸活動のうち、翌年度以降に入金される額（未収入金）や前年度に入金された額（前期末前受金）を差し引き、資金収入を調整しています
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	前年度から繰り越された現金預金です
人 件 費 支 出	教職員の給与、法定福利費および退職金で、役員報酬を含みます
教 育 研 究 経 費 支 出	教育活動にかかわる消耗品や光熱水費，修繕費等の経費です
管 理 経 費 支 出	法人運営や学校管理業務等の教育活動に直接該当しない業務に要する経費です
借 入 金 等 利 息 支 出	借入金の利息支払額です
借 入 金 等 返 済 支 出	借入金の元本返済額です
施 設 関 係 支 出	校（園）地，校（園）舎，構築物等の取得に対する支出です
設 備 関 係 支 出	機器備品，図書，車両等の取得に対する支出です
資 産 運 用 支 出	有価証券購入のための支出および施設取得のための積立金等です
そ の 他 の 支 出	前年度までの未払金の支払額や賃貸物件の敷金等です
資 金 支 出 調 整 勘 定	当年度の諸活動のうち、翌年度以降に支払う額（未払金）や前年度に支払った額（前期末前払金）を差し引き、資金支出を調整しています
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	翌年度に繰り越す現金預金です